

(6) 民間の団体等に関する広報等	114
(7) 特定非営利活動法人（NPO 法人）の適切な運用	114
(8) 全国被害者支援ネットワークに対する協力	114
コラム 支援に対する被害当事者の声と民間被害者支援団体の取組	116
(9) 警察における民間の団体との連携・協力の強化	120
(10) 日本司法支援センターによるネットワークの構築とコーディネーター機能の発揮	120
(11) 民間の団体に対する財政的援助の在り方の検討及び施策の実施	120
(12) 民間の団体で支援活動を行う者の養成及び研修等の在り方についての検討	121
第5節 国民の理解の増進と配慮・協力の確保への取組	121
1 国民の理解の増進（基本法第20条関係）	121
(1) 学校における生命のかけがえのなさ等に関する教育の推進	121
(2) 学校における体験活動を通じた命の大切さの学習についての調査研究の実施及びその成果の普及	121
(3) 学校における犯罪被害者等の人権問題も含めた人権教育の推進	121
(4) 学校における犯罪抑止教育の充実	122
(5) 子どもへの暴力防止のための参加型学習への取組	122
(6) 家庭における命の教育への支援の推進	122
(7) 生命・身体・自由の尊重を自覚させる法教育の普及・啓発	123
(8) 「犯罪被害者週間」にあわせた集中的な啓発事業の実施、犯罪被害者等の置かれた状況等について国民理解の増進を図るための啓発事業の実施	124
コラム 犯罪被害者週間について	125
(9) 犯罪被害者等施策の関係する特定期間における広報・啓発事業の実施	127
(10) 様々な広報媒体を通じた犯罪被害者等施策に関する広報の実施	128
(11) 交通事故被害者等の声を反映した国民の理解増進	130
(12) 国民の理解の増進を図るための情報提供の実施	130
(13) 調査結果の公表を通じた犯罪被害者等の置かれた状況についての国民理解の促進	130
(14) 学校における犯罪被害者等である児童生徒への的確な対応のための施策の促進	130
(15) 犯罪被害者等に関する個人情報の保護	131
(16) 犯罪被害者等に関する個人情報の保護に配慮した地域における犯罪発生状況等の情報提供の実施	131
(17) 交通事故の実態及びその悲惨さについての理解の増進に資するデータの公表	132

第2部 犯罪被害者等施策に関する基礎資料

1. 犯罪被害者等基本法（平成16年法律第161号）	134
2. 犯罪被害者等施策推進会議令（平成17年政令第68号）	137
3. 犯罪被害者等基本計画（平成17年12月27日閣議決定）	138
4. 犯罪被害者等施策関係府省庁の事務分担関係等	175
5. 平成18年度犯罪被害者等施策関係予算等調（総括表）	177
6. 平成18年度犯罪被害者等施策関係予算等調	178
7. 主な犯罪被害者等支援体制の概要	190
8. 犯罪被害者等についての主な実態・意識調査等一覧	198
9. 政府・地方公共団体の犯罪被害者等施策担当窓口一覧	207
10. 全国被害者支援ネットワーク加盟団体一覧（平成18年9月現在）	209
11. 刑法犯 罪種別 認知件数の推移（平成13～17年）	210
12. 特定罪種別 死傷別 被害者数（平成16年）	211
13. 罪種別 被害者の年齢・性別 認知件数（平成16年）	212
14. 罪種別 被害者の職業 認知件数（平成16年）	216
15. 罪種別 被疑者と被害者との関係別 検挙件数（平成16年）	222
16. 罪種別 被害者の世帯構成別 認知件数（平成16年）	224
17. 交通事故発生状況の推移（昭和41年～平成17年）	227
18. 30日以内死者数の月別推移（平成16、17年）	228